

あしや 市議会 だより

2022年5月 No.120

しぜんだいすき 岩園保育所



岩園
保育所

阪急沿線にあり周囲には緑が多く自然に囲まれています。近くには仲ノ池緑地や岩ヶ平公園があり、自然に触れる機会も多いです。葉っぱリサイクルの会に参加し、地域の方と回収した落ち葉を堆肥として利用するなどSDGsにも取り組んでいます。

●注目の議案をPick up ●令和4年度予算～新年度事業を問う!～ ●総括質問

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

注目の議案

令和4年
3月定例会
2月15日～
3月22日
(36日間)

3月定例会では全部で40件(市長提出議案…35件、議員提出議案…3件、陳情…2件)の議案等が審議されました。今号では、この中から3つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up! JR芦屋駅南地区の再開発事業に係る予算

(第18号・20号・21号議案)

可決
(18号・21号)
賛成多数
(20号)
全員一致

本事業は、駅南側の交通渋滞解消のためのロ－タリーの新設と再開発ビル(マンション・店舗・公益施設)の建設などに係る事業で、平成30年に事業化に係る条例案を可決しましたが、その後、地価や資材費の高騰、今後の市の財政状況悪化への懸念、また、新型コロナウイルス感染症による景気悪化などを理由に、賛同できないとの声が上がりました。これまで市議会では関連予算案を賛成少数で否決してきました。

令和4年3月定例会では、市から改めて約22億8千万円の関連予算案が市議会に提出され、3月2日の予算特別委員会建設公営企業分科会での質疑(3ページ参照)を経て、3月14日に開かれた予算特別委員会において、再開発関連の事業費を減額した修正案が提出されましたが、賛成少数で否決しました。そして、今定例会最終日の本会議において、改めて元の予算案を採決した結果、賛成多数で可決しました。

この再開発事業を巡っては、多くの議員が市や修正案提出者に質疑し、討論では、各議員からさまざまな立場でこの事業に対する思いが述べられていますので、以下にその内容を記載します。

3月14日予算特別委員会

議員から提出された修正案

否決
(賛成少数)

再開発事業について、市の現状に見合った見直しを求めるもの。また、適切な見直しが行われるまでの間、再開発事業を一時停止するため、関係予算を減額するもの

修正案に対する質疑

市の現状に見合った適切な見直しとは何か。

修正案提出者 本市の人口は約40年後に6万5千人を切るというような人口推計が出ている。一方で、市債残高はまだ500億円近くあり、その中身は震災関連以外の市債の割合が増えている状況にある。さらに、今後の公共施設等の維持管理に係る費用は年平均で20億円不足するなど、本市のさまざまな財政状況に鑑みて修正案を提出した。

議員 コロナが本市の歳入に与える影響は?

修正案提出者 「市税収入に大きな影響はない」という市側の見解もあるが、仮にコロナがなくなっても再開発事業の適切な見直しは必要である。

議員 再開発事業をやめればよいという考えか。

修正案提出者 再開発事業でも交通課題を解決できることは一定理解するが、そのためだけに100億円近い市の負担をかけることが果たして妥当なのかどうか今回の提案に至った一番の理由である。街路事業や道路の一方通行化によっても解決できるのではないかと考えている。

議員 事業が一時停止されれば、再開発事業に対する国の補助金や起債の見直しはなくなり、結果として市の負担が増えるのではないか。

修正案提出者 事業の見直しにより、さまざまな経費がかかることは理解しているが、それ以上に将来負担を軽減できると考えている。

議員 駅舎改良工事を進めているJR西日本に対し、仮に補助金が出ない部分の費用や損害賠償を市が支払うことになっても仕方がないという考えか。

修正案提出者 仮定の話になるが、再開発事業よりも事業費をかなり削減できる事業手法に変えれば、その差額で十分にコストは賄える。そのような事業に見直ししてほしい。

3月2日予算特別委員会建設公営企業分科会

予算案に対する質疑

議員 再開発ビル内に予定している公益施設のさらなる圧縮や、市内にある公共施設の集約化なども考えているのか。

市 今後、駅の南北の動線を考えていく中で、検証していく。

議員 総事業費の上限が設定できなかったことについては何のように考えているのか。

市 地価の上昇や資材費の高騰などの他律的な要素を除き、現時点で示している金額が総事業費の上限になる。

議員 今の状況では、市から示されている予算以上の事業費の縮減は難しいのか。

市 地価や資材費が上がっていく中で、実質的な市の負担額が大きく上がらないように努力していく。



JR芦屋駅南地区整備イメージ図

本会議での意見

令和2年2月に示された長期財政収支見込みでは、令和9年度末の基金残高と剰余金の累計が0円、市債残高も376億円であったが、令和4年2月に示された同見込みでは、基金残高と剰余金の累計が95億円、市債残高も365億円にそれぞれ改善されたこと。また、総括質問の中で、市から「職員数の減に向けて着実に取り組んでいく」と捉え得る答弁もあったため、この点も評価した。

再開発事業を一時中断していた際に生じたであろう行政コストについても、市民に明らかにしてほしい。

市には、今後もできる限りの事業費の縮減を求めるとともに、広報やオンラインを活用した市民説明会で広く市民に理解を求め、合意形成に向けて努力してほしい。

今後の事業展開に当たっては、常に改善と進捗に応じた検証や検討が必要であり、芦屋らしい事業展開を改めて求める。

行財政改革を用いて事業に係る財源を捻出すべきではない。行革の目的はあくまで持続可能な行政運営をしていくことにあるため、数値目標の達成を前面に押し出すあまり、行政サービスが低下してしまったりは本末転倒である。本来の目的を見失うことなく取り組んでほしい。

JR芦屋駅は1日当たりの乗降客数が約5万6千人であり、駅利用者の約35%が南口を利用されていること、また、駅前の乱横断の現状などを考えると、交通課題の解消は喫緊の課題である。

コロナ禍による流通への影響やウクライナ情勢による原油高の影響、また、公共施設の更新費用や社会保障費の増大など、本市としても対応していかなければならない諸問題を抱えており、将来を見据えた財政運営が必要である。

いまだ反対されている地権者にどう納得していただくのか。

約100億円もの市の税金を投入して、経済効果を推し量るのが難しいのであれば、その費用対効果に疑問を持たざるを得ない。

事業手法の見直しを迫っても、再開発事業ありきで、駅前の一方通行化も街路事業も真剣に検討されなかったと感じている。また、再開発事業を行うに当たって、市から行財政改革に対する本気度が伝わってこなかった。

再開発の事業手法に疑問を持つ市民がいること、また、事業遂行に当たり、財政上の懸念がいまだ拭えないことから反対する。市には、まだ一定数の異論の声があるという自覚の下、より丁寧に本市の将来を見据えた対応をお願いしたい。

※各議員の賛否は10ページの「賛否の分かれた議案を」をご覧ください。

市議会におけるハラスメントへの取り組み

ハラスメント等防止に関する指針を策定しました

近年、職場におけるハラスメントに関する問題が取り上げられることが多くなり、ハラスメントのない社会の実現に向けて、関係法律が改正され、ハラスメント防止対策の強化がなされました。

また、芦屋市議会では、「芦屋市議会議員及び市長等の倫理に関する条例」(平成13年10月制定)第3条の倫理規準に「その地位や権限を利用して、他者に対する嫌がらせ、強制、圧力をかける行為、各種ハラスメントその他人権侵害のおそれのある行為を行わないこと。」を追加(令和3年4月)したほか、本年3月には、議員によるハラスメントを起こさないために、「ハラスメント等防止に関する指針」を策定しました。この指針では、ハラスメントとは何かを記載し、その理解を深め、また、ハラスメント事案が発生した場合にどのように対処していくのかということを決めることにより、議員、職員の誰もが働きやすい、議論のしやすい職場づくりを目指していきます。



ハラスメント対応に関する決議を可決しました

この決議は、ハラスメント対応に関する議会の考えを表明するため提案されたもので、本年3月22日の本会議において、全員一致で可決しました。

<決議の概要>

個別のハラスメント事案について、そのことを公にする場合は、特に被害者の同意を得ておく必要がありますが、令和2年6月の一般質問でハラスメント事案について取り上げた議員から、当該事案を取り上げることにについて、当事者の同意を得ていなかったことを他の議員への謝罪とともに説明がされ、これまでの議会でのハラスメント事案の取り上げ方に不適切なところがあったことが分かりました。

当該議員は、当事者の同意を得ていた旨の間違った情報を他の議員に伝えていたことから、同意があることを前提として他の議員の発言が行われたことにより、一部職員の気持ちを傷つけてしまったことが推察されます。報道でも取り上げられ、結果として職員の職務の執行、組織や市政の信頼に大きな影響を与えてしまい、議会運営にも影響が生じました。このことに対し、不適切にハラスメント事案を取り上げた議員は大いに反省しなければなりません。

我々議員は、これらのことから得た教訓により、議会で再び同じ過ちを犯さないように、「ハラスメント等防止に関する指針」を作成すると同時に、次のこと(ハラスメントを起こさないための留意事項やハラスメント事案の対応に当たっての留意事項)を遵守することを決議します。



指針、決議の詳細は市議会ホームページ「ハラスメントへの取り組み」(上記QRコード参照)をご覧ください。

議員研修会を開催しました

去る3月24日に、臨床心理士の小牟禮尚子さんを講師に迎え、「ハラスメントの相談対応」をテーマに研修会を行いました。

研修では、ハラスメントに関する相談を受けたときの対応について、被害者はもちろん加害者への配慮を含めた留意点など、相談員としての心構えを学びました。また、グループに分かれてロールプレイを行い、相談員として対応する自身の姿を他の議員に観察してもらうなどして、実際に相談に対応する場合に意識すべきことなどを相互に認識し、理解を深めました。

単に「ハラスメントとは何か」を学ぶだけではなく、実際にハラスメントの相談に乗る場合の留意点などを理解することによって、自らも他の人を傷つけないように、より意識できることにつながればと考えています。



大学等入学支援金	
大学等受験料支援金※ (本市独自の施策)	大学等入学支度金 (現行どおり)
受験料実費負担額 (上限10万円。ただし、3校までとし、1校当たり35,000円を上限とする。)	入学金等の実負担額 (上限20万円。ただし、実際に入学した大学等の入学金等のみを対象とする。)

※対象者等の制度の詳細については市ホームページ「芦屋市大学等受験料支援金給付制度」(右記QRコードを参照)をご覧ください。



Pick up2 (第14号議案)
大学等受験料支援金制度を創設

委員会での質疑

可決
(全員一致)

【内容(要旨)】
 経済的な理由により、大学等への進学を諦めることがないよう、これまでの入学支度金制度に加え、新たに大学等の受験料支援金制度を創設するもの。財源は大学等入学支援基金1億円(市民からの5千万円の寄附と市の積立金)

- 議員** 経済的に困難な方が高い受験料を立て替えることは難しいのではないかと。
- 市** 基金を活用した事業であることを踏まえると、一定適正な執行が必要であるため、受験料の支払いの確認をもつて支給を行いたい。
- 議員** 対象を非課税世帯に限定した理由は何か?
- 市** コロナの影響を受け、すぐに就学援助制度などの対象に家計急変世帯を加えたが、申し込みがあまりなかったため、まずは非課税世帯に限定した。
- 議員** 仮に基金が少なくなった場合、市はどのように対処するのか。
- 市** この基金はふるさと寄附金でも支援を募っており、毎年たくさんの方の寄附を頂いている。事業については、20年以上は継続できると考えている。
- 議員** 支援の対象に専門学校も加えられないか。
- 市** 財源の問題や社会経済情勢の変化の中でどのような形で行えるかは研究していく。

【委員会での賛成討論】

● 教育を受ける権利を保障する意味でも、国がそういった費用を負担するよう教育現場から要望を上げてほしい。
 ● 大学等の受験を諦めることのないように、小中学校にも制度の周知を図ってほしい。
 ● 施策を進めていく中で、さまざまな課題も見えてくると思うので、必要な方に寄り添った施策となるようにさらにブラッシュアップしてほしい。

※全ての議案の内容と審議結果は11ページの審議結果一覧をご覧ください。

Pick up3 (議員提出議案第27号)
議員の報酬を月額5%カット

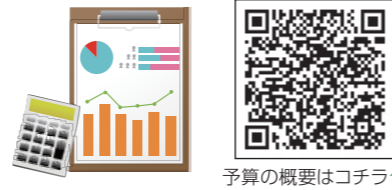
可決
(全員一致)

【内容】
 新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活が経済的に厳しくなっていることや感染症対策のために本市の財政支出が増大している状況を踏まえ、全議員の議員報酬を令和4年4月1日から令和5年4月30日までの13か月間、月額5%減額するもの

- 委員会での質疑の後、討論が行われ、議員提出議案第27号は全員一致で可決しましたが、本議案に対し、委員から附帯決議※案の提出がありました。
- 内容は、捻出された財源が市独自のコロナ対策やコロナ収束に向けた発展的事業に活用されることを求めるもので、採決の結果、全員一致で可決しました。
- ※附帯決議とは、可決された議案に対し、事務を執行する上での意見や要望を述べるために提出されるものです。

【本会議での賛成討論】

● 今後も経済や社会状況を見据えながら議論を継続させ、市民の理解を得られる市議会であり続けたい。
 ● コロナ禍の下、市民の暮らしや経済活動に厳しさが続いている中で、市民とともにこの困難を乗り越えていくといったメッセージになるのではないかと。



新年度事業を問う! ~予算審査での意見・要望(抜粋)~

美しいまちなみを守り、 磨き上げるまちづくり

芦屋川地区無電柱化事業…………… 8,400万円

●電線類の地中化は都市景観や防災面で推進したいが、イニシャルコストが高額なため、今後の施策推進は慎重に判断してほしい。

屋外広告物条例に要する経費… 2,813万2千円

- 市民との十分な合意形成がない中で施行された条例であることを踏まえ、中小・零細企業に対する看板(屋外広告物)付け替え時の費用負担の軽減を求める。
- 数値目標を達成するためでなく、条例を用いて景観を改善させるという観点に立ち、進捗管理や評価をしてほしい。
- 新規店舗については、看板設置前に条例を適用させる仕組みを構築してほしい。

公園等清掃業務委託費…………… 3,492万3千円

●日常の清掃をしっかりと行わなければ美観は保てないため、清掃を委託している業者に対し、市内の公園をしっかりと清掃し、管理するよう伝えてほしい。

JR芦屋駅南地区再開発事業…………… 22億8,160万3千円

2・3ページ「注目の議案」をご覧ください。

子どもたちが安心して暮らし、 学べる環境づくり

病児保育事業に要する経費…………… 9,398万円

- 子どもを安心して預けられる公的な施設として、今後も維持継続を求める。
- 働く保護者にとって必要な事業であり、受入人数などの拡充を求める。



芦屋市奨学金…………… 660万円

大学等受験料支援金…………… 500万円

- これらは児童生徒が教育を受ける権利として有しているものであり、本人や周りにもそのことがしっかりと伝わるように啓発を行ってほしい。
- 大学等に進学する支援の拡充を求めるとともに、経済的理由により退学することがないように大学奨学金制度の復活を求める。

学校ICT環境保守事業費…………… 8,019万9千円

●児童生徒が使用するタブレット端末の買い替え時期は、故障率や耐用年数によってサイクルが早まるため、早い段階から専門家を入れた調査に取り掛かってほしい。

一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり

老人クラブ関係経費…………… 747万1千円

●新規会員の獲得や各種市民活動への参加を促すため、特に60代になった方への広報の拡充を求める。

高齢者バス運賃助成事業費…………… 8,958万3千円

- 高齢者の社会参画や移動を促進するために、財源の確保と事業内容の精査を急ぐよう要望する。
- 抜本的な交通課題解消のため、デマンドタクシーの導入などを市が打ち出すべきである。
- 阪急バスのみならず、他のバスでも利用できるようにすることを求める。

HPVワクチン※キャッチアップ接種事業…………… 1億3,110万6千円

- 本人や保護者がメリット、デメリット、リスクを理解した上での接種となるよう周知をお願いするとともに、万が一、重い副反応が出た場合は行政としてサポートをしてほしい。
- 対象者に対して、国の方針転換や接種機会を確保したことを十分に周知するよう求める。

※HPVワクチンとは、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐワクチンのことです。



重層的支援体制整備事業費…………… 1,005万円

●地域の取り組みの主体性を妨げないようにしながら支援の体制をしっかりと整えるよう求める。

その他の事業に対する要望等

行政改革推進に要する経費…………… 509万7千円

●行財政改革の推進に当たり、さらなる施策の選択と集中が必要であるが、基本計画の中に具体的な内容が書かれていなかった。行財政改革を進める上では、市民の理解と協力が必要不可欠であり、トップが強力に市民に訴えるべきである。

DX人材育成にかかる神戸市派遣事業…………… 17万4千円

●自治体DX推進(データやデジタル技術を用いた業務変革)に係る職員派遣については、適宜情報を共有し、スピード感を持って改革推進を図るよう求める。

公共施設の包括管理業務関係経費…………… 5,607万3千円

●これまで職員が公共施設の維持管理を行っていたが、それが一事業者に包括管理されてしまうことは行政力の後退につながり問題である。

予算に対して会派から一言

自由民主党

予算全体に言えることは、新規や継続事業だけでなく、日常業務に至るまで、基本に基づき、市民全体の福祉の増進につながる予算執行となるよう求める。JR芦屋駅南地区の再開発事業は、会派が求める事業の圧縮や効率化、職員の定数管理の実施などについて当局から考え方が示されたこと、また、長期財政収支見込みの状況が令和2年の危機的状況から一転、行財政改革や経済状況により好転する見込みであったことから2年ぶりに認めたものである。今後は遅れないように、会派としても協力していきたい。

日本共産党

コロナ禍の下、市民の暮らしや営業の厳しさが続いている。市独自に大学受験料の支援を始めるが、市民に寄り添う施策のさらなる拡充を求める。行政のデジタル化は、個人情報の侵害リスクの増大に加えて、国による情報管理の標準化により市の独自施策が制約を受けることへの危機感を持つべき。JR芦屋駅南地区の再開発事業は、交通課題の解決、安心安全や利便性の確保を目的とした事業であるが、事業費の縮減と市民的な合意形成に努めるよう求める。「市民が主役」を念頭に、未来に希望が持てるまちづくりを願う。

公明党

2年以上も出口の見えないコロナ禍や人口減少、超高齢社会への対応などの課題が山積し、市民生活に暗い影を落としている。このような状況にもかかわらず、誰も置き去りにしないきめ細やかな市の施策が見えない。加えて、市債残高ははるかに500億円近く存在し、公共施設の更新費が年平均で20億円不足する現実も変わりない。極めて厳しい財政状況であるにもかかわらず、総額223億円ものJR芦屋駅南地区の再開発事業を漫然と進める市の姿勢は認め難い。市民に希望を与える政策を強く求める。

あしやしみのんこえ

「ASHIYA SMILE BASE」のキャッチフレーズが市民に浸透し、笑顔あふれる住宅都市の実現を期待する。私たち会派は、市内においては特に中間所得層が多いので、一定の配慮が必要であるとともに、制度上の壁が住みづらさにつながってはいけないと考える。今回、2年越しで、JR芦屋駅南地区の再開発事業を賛成多数で可決したが、この間、事業の一時中断を主張していた議員から代案や対案も示されなかったのは大変残念であった。今後、そのために生じた損失も市民に明らかになければならないと考える。

日本維新の会

歳入全体で言うと、コロナ禍による影響は軽微に留まっているが、学校園で休校等が相次ぐなど、サービスの提供が困難になっている側面もある。市民生活への影響を最小にするために、より一層の努力が必要である。財政運営全般については、10年後の財政見通しも含め、健全な財政運営が実施されている点を高く評価する。ただし、将来的には公共施設の更新による事業費の増加や2025年問題による社会保障費の増加など、財政上の課題も少なくない。引き続き、安定的かつ持続可能な行財政運営に努めることを要望する。

— その他の主な事業 —

- ◆新型コロナウイルス感染症対策事業
- ◆AI(人工知能)を活用した自動応答サービスの導入
- ◆医療的ケア児の保育事業の実施
- ◆環境処理センター施設改修事業
- ◆街路および公園の樹木等の維持管理を包括管理業務委託
- ◆橋梁長寿命化修繕工事
- ◆美術博物館・谷崎潤一郎記念館改修工事など

総括質問



詳細は市議会ホームページ「議会中継」
(右記QRコード参照)をご覧ください。

詳しくはコチラから▶

3月定例会では、各会派の代表者が市長の施政方針に対して総括質問を行っています。
今回は、2月28日・3月1日の2日間に5会派の代表者が質問をしました。
質問時間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、議員1人当たり50分以内(通常60分)
としました。内容の一部を紹介します。

自由民主党

質問者：福井 利道

新行政改革の必要性と行政の本気度は？

議員 令和2年の長期財政収支見込みでは、令和9年には基金残高がゼロになると予測したが、令和4年の見込みでは、コロナ禍にもかかわらず一転し、95億円を見込んでいます。この劇的改善を示しながら、市民に対する負担増と行政の合理化を含む改革を本気で実行できるのか。

市 本年2月公表の長期財政収支見込みは、新行財政改革の取り組みが前提であり、引き続き、私市長が先頭に立って全庁的に進めることに変わりはない。一方、人口減少局面において、持続可能な行政サービスを提供していく上で必要不可欠な未来に向けた公共施設等の最適化や組織のスリム化に係る取り組みに加え、働き方改革に資する取り組みも実施することとしており、効果額の多寡のみではない業務変革が必要と考えている。10年間の目標が達成できるよう私市長の責任で進めていく。また、基金残高が改善されたことをもって行単に対する我々の決意が揺らぐ、あるいは緩むことは決してない。

議員 職員数の増加を長年にわたり許しながら、改革案に明示している職員削減を管理しながら実行できるのか。
市 適切な職員定数に持っていくための定数管理は実施していく。

市職員の給与に反映される人事評価制度に

議員 本市の人事評価は、ポナナスのごく一部に反映されるのみでそれすら反映されない職員や職場もある。昇給に全く影響しない人事評価は何のためか。市民とやる気のある職員のためにも基本給の圧縮を原資とした役割成果給の導入を強く求める。

市 本市の人事評価制度は、コミュニケーション、人材育成、職場で職員が成長する組織づくり、課題を共有し協力し合う組織づくり、努力した人が報われる組織づくりを目標としており、直ちに定期昇給に反映することは考えていない。なお、役職の在り方と役職手当の考え方については、国の動向や他市の状況なども確認し、常に見直しをしていくべきと考えている。

◆その他の質問
・芦屋市の未来に向けた市長の志と方針について ほか

公明党

質問者：帰山 和也

コロナ禍の市長の政治姿勢、具体的な対応策は？

議員 長引くコロナ禍の中、令和4年度、市長任期最終年度の最重要施策は何か。
市 デジタル化を取り入れた新たな行政サービスや重層的支援体制整備事業などの福祉の充実により今を守ることと、市民に未来への希望を届ける事業としてJRR芦屋駅南地区の再開発事業にもしっかりと取り組み、多様性や人権が尊重されるポストコロナの未来へとつなげていく。

議員 人口減少社会を見据え、きめ細かなサービスの提供を実現するための行政のデジタル化や申請主義からプッシュ型の行政へ転換するための具体策は？
市 プッシュ型行政サービスとして、まずは子育てアプリや母子健康手帳アプリによる子ども年齢に応じたイベントや検診等のお知らせなどを定期的に行っている。

議員 マイナンバーカードの普及目標と母子健康手帳との連携など、独自の促進策は？
市 国と同様に令和4年度末までにほとんどの住民が保有することを目標としている。また、令和4年度は、市独自で図書貸出券とのワンカード化に取り組み。

議員 子どもたちの過剰な家事負担で学業がおろそかにならないようさらなるヤングケアラー支援を求める。
市 今後関係機関が連携し、それぞれの家庭が抱える課題について、現状把握と早期の支援に努めていく。

議員 JRR芦屋駅南地区の再開発は交通問題の解決のみが目的ではないのか。
市 主な目的は交通課題の解決であるが、市内の交通ネットワークを向上させ、歩行者の安全確保に寄与し、また、駅舎改良工事により、バリアフリーや防災機能を向上させることに加え、全市的なにぎわいのきっかけとなり、住宅都市としての魅力をさらに高めると考えている。

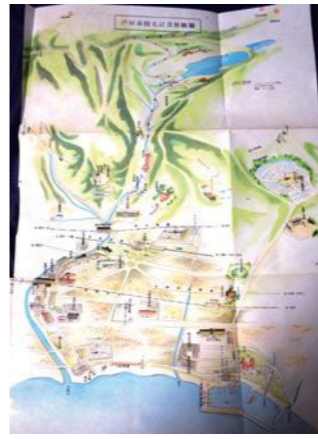
あしやしみんのこえ

質問者：長谷 基弘

芦屋市の現状の課題と解決策について

議員 戦後、本市は戦災都市指定を受けたものの、復興区画整理事業などの都市計画だけでは画一的なものとなるため、将来、高度な文化住宅都市として特色を出すのは難しい状況であった。当時の猿丸市長と議会は、その状況を打開するために「国際観光都市」まで考えて行動し、現在の「国際文化住宅都市」に発展させた。一方現在の議会は、JRR芦屋駅南地区再開発事業ですら、議員12名が具体的ビジョンもなく反対している。駅南の再開発ができない場合、長年の努力のいかにもなく、歴史の汚点となるのは必至である。未来に続く芦屋の街の輝きを失わせないためにも、一刻も早く再開発事業に着工すべきではないか。

市 JRR芦屋駅南地区再開発事業は、市の中心部ににおける交通課題や南芦屋浜の市街地拡大等による交通結節点としての脆弱性や、性的解決により、市内の交通ネットワークを向上させ、歩行者の安全確保に寄与すると考えている。また、再開発事業との一体整備により実現にこぎ着けたエスカレーターを設置をはじめとした駅舎改良工事により、新快速が停車する京阪神の主要駅にふさわしい駅前空間を構築することで、バリアフリーおよび防災機能を向上させることに加え、全市的なにぎわいのきっかけとなり、住宅都市としての魅力をさらに高めるものと考えているため、議会の承認も得られるよう説明を尽くし、必ず実施につなげていく。



芦屋市観光計画俯瞰図
(昭和24年版芦屋市勢要覧より抜粋)

日本維新の会

質問者：大原 裕貴

人事評価制度について

議員 昨今の職場において、上長とのコミュニケーションや経営目的の共有など、人事評価制度に求められる役割はより大きくなっている。施政方針に明示したこと、同制度の持つ目的を重んじ、より明確に取り組みすることを考えているのか。

市 人事評価制度は、部長級から一般職員および会計年度任用職員の全職員を対象としており、期末における業績評価はもちろん、そこに至るまでの年に3度の面談において、相互に確認する目標と課題、目標達成に向けた職責に応じた役割分担などを共有することこそを評価範囲とすることで、人材育成のツールとして生かすことに加え、組織の内外を越えた活躍にも目を向け、高いモチベーションを保ち、組織に貢献する職員を評価すること、一層の組織の活性化につなげるよう取り組んでいます。

JRR芦屋駅の再開発事業について

議員 長い膠着状態が当該地域の地価公示価格にも影響を及ぼすのではないかと懸念されている。再開発事業は、地権者に対する正当な補償を行うことを前提に、自らの財産を提供していただくことにより都市機能の更新等を行い、市のアップグレードを図るものである。事業の大幅な遅れにより仮に地価が下落した場合、市は地権者の信頼と利益を損ないかねないリスクにつながると認識しており、早期に整備を進める必要があると考えているため、議会の承認も得られるよう説明を尽くし、必ず実施につなげていく。

◆その他の質問
・子育て・教育について ほか

日本共産党

質問者：平野 貞雄

保健所等くらし・福祉について

議員 宝塚への保健所統合は県が一旦凍結したが、凍結が解除されないよう県に継続を求めていくべきではないか。
市 市民の不安を払拭するため、改めて芦屋健康福祉事務所の存続の確認と十分な情報提供を求めていく。

議員 新自由主義による貧困と格差の拡大を是正する公的責任をどう果たしていくのか。
市 長引くコロナ禍においてこそ、社会的・経済的な支援が必要な方々を支援することが重要であり、令和4年度予算編成でも、感染拡大防止と市民・事業者への必要な支援にちゅうちょなく取り組んでいる。誰一人取り残さない視点から、人に寄り添うまちづくりを進めていく。

議員 コロナ禍の下で自治体の役割である住民福祉の向上へ市独自の生活・営業支援策は？
市 事業者一時支援金等の独自支援を実施してきた。引き続き、県による支援の対象となる方にその支援がしっかりと届くよう努めるとともに、これらの支援が届かない方への対策を必要に応じて講じていく。

脱炭素への積極策を

議員 前議会で提起した本市環境計画の見直しならびに市域全体を対象にした実行計画「区域施策編」の策定は？
市 令和4年度は、第3次環境計画の見直しや、温室効果ガス排出量の現状把握や地域再エネ導入の可能性調査を行い、区域施策編の策定につなげていく。

議員 このままでは人類の生存も危ぶまれる気候危機への認識を市民と共有する気候非常事態宣言を求める。
市 昨年のゼロカーボンシティ表明で「気候変動問題は喫緊の課題」としており、さらに宣言を行う考えはない。
議員 脱炭素で最重要課題として世界で進む脱石炭火力発電に逆行した神戸製鋼石炭火力発電所の新規稼働中止を要請すべきではないか。
市 石炭火力発電は、国のベースロード電源の一つに位置付けられており、稼働中止を要請する考えはない。

◆その他の質問
・公務の外注化について ほか

ロシアによるウクライナ侵攻について抗議を行いました

ロシアによるウクライナへの侵攻は、ウクライナの主権と領土への明らかな侵害で、国連憲章の原則に反するとともに、国際社会の平和と安全を著しく損なう、容認することができない暴挙です。このような力を背景とした、一方的な現状変更への試みは明白な国際法違反であり、その覇権主義的な行動は欧州のみならず、アジアを含む国際秩序の根幹を揺るがすもので、断じて看過することはできません。

芦屋市議会においても、令和4年3月7日に全議員の連名により、駐日ロシア連邦大使館に対し、一連のウクライナへの軍事侵攻に対し厳重に抗議するとともに、ロシア軍を即時に完全かつ無条件で撤退させるよう、国際法に基づく誠意のある対応を強く求める抗議文を送付しました。

▶ 審議結果一覧

議案番号	件名	結果	主な内容
条例の一部改正			
10	個人情報保護条例	可決	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律による独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止に伴い、関係規定を整理するもの
11	職員定数条例	可決	市立芦屋病院新中期経営計画の策定に伴い、病院事業の事務局の職員定数を改めるもの
12	職員の育児休業等に関する条例	可決	国家公務員に係る妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援のために講じる措置を参考に、非常勤職員の育児休業および部分休業の取得要件を緩和するとともに、育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置を講じるもの
13	特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例及び一般職の職員の給与に関する条例	可決	一般職の職員の給料月額に係る減額割合を改定し、減額期間を延長するとともに、市長、副市長および教育長の期末手当に係る減額期間を延長するもの
14	大学等入学支援基金条例	可決	経済的な理由により大学等への進学が困難な者に対して受験料を給付する制度を設けることに伴い、給付金の名称を「大学等入学支度金」から「大学等入学支援金」に改めるもの。詳しくは4ページの「注目の議案」をご覧ください。
15	国民健康保険条例	可決	国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、未就学児に係る国民健康保険料の被保険者均等割額を減額するもの
16	病院企業職員貸付金条例	可決	芦屋病院に勤務する職員の資格取得資金貸付に係る貸付金額の上限額を改めるもの
17	消防団条例	可決	消防団員の処遇の改善を図ることを目的として消防団員の報酬等の基準が定められたことを踏まえ、消防団員の出勤報酬に係る規定を設けるもの
30	一般職の職員の給与に関する条例	可決	人事院勧告等を参考に、一般職の職員の期末手当に係る支給率を改定するもの
31	市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等	可決	一般職の職員に準じ、特別職等の期末手当に係る支給率を改定するもの
32	消防団員等公務災害補償条例	可決	年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律による消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の一部改正に伴い、消防団員等公務災害補償を受ける権利を担保に供することに係る例外規定を整理するもの
令和3年度(補正)予算			
報告1	一般会計補正予算(第12号)	承認	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に係る国の補正予算の成立に伴い、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円の給付を速やかに開始するため、予算を補正するもの
2	一般会計補正予算(第13号)	可決	新型コロナウイルス感染症対策を含む各事業費を追加するほか、年度末に当たり、各種事業費や財源の確定などに伴う補正を行うもの
3	国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免に対して交付される国および県支出金の追加のほか、過年度分償還金、前年度歳計剰余金および保険料等の補正を行うもの
4	公共用地取得費特別会計補正予算(第4号)	可決	用地取得費の減額を行うもの
5	都市再開発事業特別会計補正予算(第3号)	可決	J R芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費の減額を行うもの
6	介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	前年度歳計剰余金の確定に伴い介護給付費準備基金積立金を追加するほか、令和2年度分の介護給付費負担金および地域支援事業に係る交付金について、令和3年度に精算により返還額が生じたため、償還するもの
7	病院事業会計補正予算(第2号)	可決	新型コロナウイルス感染症関連の国庫および県補助金を追加するほか、年度末に当たり、令和3年度の決算見込みから各種収入・支出の予定額の補正を行うもの
33	一般会計補正予算(第14号)	可決	国の補正予算において、学校施設環境改善交付金事業が国庫補助の対象になったことに伴い、令和4年度に予定していた事業のうち、当該国庫補助の対象となる事業を令和3年度に前倒しして実施するもの
34	一般会計補正予算(第15号)	可決	子育て世帯臨時特別給付金支給事業の繰越明許費について、補正予算(第13号)において4月申請受付分の金額を設定していたが、急遽、国から事業年度についての取扱いが示され、3月末日までに支出できない場合は繰り越す必要があるとされたため、繰越明許費の金額を変更するもの
その他			
1	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	令和4年3月31日をもって任期が満了する委員の次期委員を選任するもの
8	財産の処分について	可決	朝日ヶ丘町住宅および朝日ヶ丘町公社住宅の用途を廃止したことに伴い、建物等解体条件付市有地売却一般競争入札により、株式会社藤野組に2億7,042万円で売却するもの
9	財産の処分について	可決	令和3年3月に用途を廃止した大原町のラ・モール芦屋の8戸について、一般競争入札により、株式会社エストコーポレーションに3億3,885万4,659円で売却するもの
議員提出議案			
27	芦屋市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 ※1	新型コロナウイルスの感染拡大が長引いていることにより、市民生活が経済的に厳しくなっていることおよび感染症対策に本市の財政支出が増大していることに鑑み、議員報酬の減額措置を講じるもの。詳しくは4ページの「注目の議案」をご覧ください。
28	芦屋市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について	可決	条例の規定中において、引用している決議の制定年に係る規定の整理を行うもの
29	ハラスメント対応に関する決議	可決	ハラスメント対応に関する議会の考えを表明するもの。詳しくは5ページをご覧ください。
陳情※2			
14	新型コロナウイルス罹患後と同ワクチン接種後の健康状態調査に関する陳情書(民生文教常任委員会)	結論を得ず	新型コロナウイルス罹患後と同ワクチン接種後の健康状態等をアンケート等で調査し、広報等で市民に公表するよう求めるもの
15	打出公園&日本庭園のリニューアル整備計画進行に伴い、市民の声を広く収集するアンケートの実施をお願いする陳情書(建設公営企業常任委員会)	採択	猿のおりを公園内に残し、保管する選択肢を広く議論し、その前提とし打出小椋町にとどまらず市民へのアンケートを実施するよう求めるもの

※1 審議を行った総務常任委員会において、附帯決議案を全員一致で可決しています。
 ※2 陳情は委員会での審査結果です。詳しくは市議会ホームページ「陳情の委員会審査結果(令和1~4年度)」をご覧ください。

議案番号	件名	結果
令和4年度予算		
18	一般会計	可決
19	国民健康保険事業特別会計	可決
20	公共用地取得費特別会計	可決
21	都市再開発事業特別会計	可決
22	駐車場事業特別会計	可決
23	介護保険事業特別会計	可決

※ 緑色は「賛否の分かれた議案」を表しています。
 ※ JR芦屋駅南地区再開発事業に係る予算(第18号・20号・21号議案)の詳細は2・3ページの「注目の議案」をご覧ください。

▶ 賛否の分かれた議案

● 3月定例会で賛否の分かれた議案の採決の結果は次のとおりです。

議案番号	議員名	自由民主党 芦屋市議会議員団			日本共産党 芦屋市議会議員団			公明党		あしやしみんのこえ		日本維新の会		会派に属さない議員			議決結果								
		川上あさえ	福井利道	米田哲也	福井美奈子	松木義昭	川島あゆみ	ひろせ久美子	平野貞雄	徳田直彦	帰山和也	田原俊彦	長谷基弘	たかおか知子	中村亮介	浅海洋一郎	大原裕貴	山口みさえ	大塚のぶお	寺前尊文	中島健一	青山暁	結果	賛成	反対
第18号議案		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	×	×	可決	16	3	0
第21号議案		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	可決	17	2	0
第23号議案		○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	可決	15	4	0
第24号議案		○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	可決	15	4	0
第26号議案		○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	可決	15	4	0

※ 「○」…賛成、「×」…反対、「欠」…欠席、「—」…議長(議長は表決に参加しません。)

議会基本条例の検証結果報告書を公開しました

平成26年10月に施行された芦屋市議会基本条例について、本条例の第27条(検証及び見直し)の規定に基づき、このたび、2度目となる条例の検証を行いました。

検証体制としては、令和3年6月から議会基本条例検証会議を設置し、検証を行うに当たっては、全議員から出されたアンケート結果をもとに、特に「有効とするには不十分」との意見が集まった条文について重点的に検証を行いました。

検証過程で出された議会運営に関する意見については、今後、議会運営委員会の中で協議していく予定です。

検証結果については、検証結果報告書にまとめていますので、詳細については市議会ホームページ「議会基本条例の検証」(右記QRコード参照)をご覧ください。



議会BCP検証検討会議の最終報告がまとまりました

令和3年6月に設置されました議会BCP検証検討会議において、議会機能継続計画(地震・風水害編および感染症対策編)の検証検討を進めてきました。

検証過程では、長引く新型コロナウイルス感染症への対応など、現状に則した項目に改訂したほか、令和4年1月には大規模地震の発生を想定し、全議員が登庁できない事態における災害対策会議の設置からブロック活動を行うまでの流れ等を確認する議会機能継続訓練をオンラインで実施しました。

訓練の実施により生じた課題については、同計画に反映しておりますので、詳細については市議会ホームページ「議会機能継続計画(議会BCP)」(右記QRコード参照)をご覧ください。



議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第38回

◆問題 【出題者】川島あゆみ委員

芦屋市議会では、議員が議会の議決すべき案件について、議案を提出する場合、提出者を含めて何名以上の賛成が必要でしょうか。

ヒント：議員定数の12分の1以上

- ①1名 ②2名 ③3名

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は46件

「芦屋市議会においては、政務活動に係る収支報告書・領収書等のインターネット上での公開はいつから始まっているのでしょうか?」の正解は「②平成28年度から」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は8月発行予定のあしや市議会だより121号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



議長・副議長による抽選会

◆応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第38回議会クイズ応募」としてください。
※頂いたご意見は全て、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り

令和4年(2022年) 5月27日(金)まで

※当日消印有効

◆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号

芦屋市役所 市議会事務局

メールアドレス: gjjityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報は賞品の発送以外には使用しません。

※当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。



QRコード↑
(メールアドレス)

NEWS

議会報告会を開催します

コロナ禍において長らく開催を見合わせていました議会報告会を、web会議システム「Zoom」を活用し、オンラインにて開催します。今回はテーマを「JR芦屋駅南地区再開発事業」とし、今後の再開発に求めることなどについて、市民の皆さまと意見交換を行う予定です。

下記のQRコードを読み込んでご入室ください。多くの方のご参加をお待ちしています。

- 〔テーマ〕 JR芦屋駅南地区再開発事業について
- 〔日 時〕 5月21日(土)午後2時～4時(午後1時30分から入室可能)
- 〔定 員〕 60人(事前申し込み不要)
- 〔Zoom〕 ミーティングID:991 5725 3426
パスコード:285786



〔問い合わせ先〕 芦屋市役所 市議会事務局 電話番号:0797-38-2001



市議会ホームページ

※初めて「Zoom」を利用される方は、当日視聴するパソコンやスマホ等に「Zoom」アプリをインストールしていただく必要があります。入室方法につきましては、市議会ホームページ「議会報告会・意見交換会」をご覧ください。

6月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどで確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
5/30	31	6/1	2	3	4	5
				議会運営委員会		
6	7	8	9	10	11	12
本会議(提案説明)	建設公営企業 常任委員会	民生文教 常任委員会	総務 常任委員会	委員会 (予備日)		
13	14	15	16	17	18	19
議会運営 委員会	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問等)	委員会 (予備日)		
20	21	22	23	24	25	26
				議会運営 委員会		
27	28	29	30	7/1	2	3
本会議 (採決)						

●本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

日本全国で震度の大きい地震が頻発していますね。このたび被害に遭われた皆さま、心からお見舞い申し上げます。新年度予算でも傾斜地の崩壊防止対策等、防災強化に向けた事業があります。私自身も避難経路の確認や備蓄など、できることをしていかなければいけないと一層気を引き締めて取り組みたいと思います。

【編集委員】 浅海 洋一郎